西尾市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、多様性を認め合える男女共同参画社会の実現を目指し、パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) パートナーシップ 互いを人生のパートナーとし、継続的な共同生活を行っている、又は行うことを約束した関係をいう。
- (2) ファミリーシップ パートナーシップにある者のうち、一方又は双方の近親者（三親等内の者）その他市長が適当と認める者（以下、「近親者等」という。）を含め家族であることを約束した関係をいう。
- (3) 宣誓 パートナーシップ又はファミリーシップにあることを市長に対して誓うことをいう。

(宣誓をしようとする対象者の要件)

第3条 宣誓をしようとする者は、次の各号のいずれにも該当するパートナーシップにある者とする。

- (1) 双方が成年に達していること。
- (2) 双方又はいずれか一方が本市に住所を有している（市内への転入を予定している場合も含む。）こと。
- (3) 双方に配偶者がいないこと及び当事者以外の者とパートナーシップ又はそれに類する関係にないこと。
- (4) 双方が民法第734条から第736条までに規定する婚姻をすることができないとされている者同士の関係にないこと。ただし、共に宣誓をしようとする者同士がパートナーシップに基づき養子縁組をしている、又はしていたことにより当該関係に該当する場合を除く。

(宣誓の方法)

第4条 宣誓をしようとする者は、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書（様式第1号。以下「宣誓書」という。）に自ら記入し、市長に提出するものとする。

- 2 宣誓をしようとする者は、宣誓する日時等について事前に市と調整するものとする。
- 3 宣誓書は、地域つながり課において受領するものとする。
- 4 第1項の規定にかかわらず、宣誓をしようとする者が宣誓書に自ら記入することができないときは、当該パートナーの双方の立会いの下で他の者に代書させることができるものとする。

(本人確認等)

第5条 市長は、宣誓書を提出した者が本人であることを確認するため、次の各号に掲げる書類のいずれかの提示を求めるものとする。

- (1) 個人番号カード（マイナンバーカード）
- (2) 旅券
- (3) 運転免許証
- (4) 前各号に掲げるもののほか、官公署が発行した免許証、許可証又は登録証明書であつて、本人の顔写真が貼付されたもの

2 市長は、宣誓をしようとする者がそれぞれに配偶者がいないことを確認するため、独身証明書の提出を求めるものとする。

(通称名の使用)

第6条 宣誓をしようとする者は、性別違和その他市長が特に理由があると認める場合は、宣誓書において、氏名と併せて通称名（戸籍上の氏名以外の呼称であつて、社会生活上通用していると認められるものをいう）を使用することができる。

(証明書の交付)

第7条 市長は、提出のあつた宣誓書、添付書類等を確認し、適切であると認められるときは、宣誓書を提出した者に対し、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓証明書（様式第2号及び様式第3号。以下「証明書」という。）を交付するものとする。この場合において、前条の規定により通称名を使用したときには、戸籍に記載されている氏名を証明書に記載するものとする。

(近親者等に関する記載)

第8条 宣誓しようとする者は、宣誓しようとする者の一方又は双方に近親者等がいる場合であつて、当該近親者等とファミリーシップにあり、証明書に当該近親者等の氏名及び生年月日（以下「氏名等」という。）の記載を希望するときは、当該近親者等の氏名等が記載された宣誓書とともに、次に掲げる書類を市長に提出することで、当該近親者等の氏名等を証明書に記載することができる。

- (1) 近親者等である事実が確認できる書類（戸籍全部事項証明書その他の関係が確認できる書類。提出日以前3か月以内に発行されたものに限る。）
- (2) 近親者等の記載に関する同意書（様式第4号）（15歳以上の近親者等に限る）
- (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 15歳以上の近親者等について、証明書に氏名等の記載を希望するときは、近親者等の記載に関する同意書に、当該近親者等が自署するものとする。第11条に規定する証明書の変更により、近親者等が追加された場合においても同様とする。ただし、当該近親者等が自署することができないと市長が認めるときは、これを代筆させることができる。

(近親者等に関する記載の削除)

第9条 宣誓書及び申告書に氏名等を記載された15歳以上の近親者等は、市長にパート

ナーシップ・ファミリーシップ宣誓に関する申立書（様式第5号）（以下「申立書」という。）を提出することにより、当該近親者等が記載された証明書から当該近親者の氏名等を削除するよう申立てることができる。

- 2 前項における本人確認は、第5条の規定を準用する。
- 3 市長は、第1項の規定により申立書の提出があったときは、当該記載された近親者等の氏名等を削除した証明書を交付するとともに、削除する前の証明書の返還を受けるものとする。ただし、証明書の紛失その他やむを得ない理由があるときは、当該証明書の返還を要しない。
- 4 市長は、特に理由があると認めるときは、近親者等に関する記載の削除を申立てることができる。

（証明書の再交付）

第10条 証明書の交付を受けた者は、当該証明書の紛失、破損等の事情により証明書の再交付を希望するときは、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓証明書再交付申請書（様式第6号）により申請することができる。

- 2 市長は前項の申請があったときは、証明書を再交付するものとする。

（宣誓書記載事項変更の申出）

第11条 宣誓者は、住所、氏名その他宣誓時に提出した書類の記載事項又は確認事項に変更があった場合には、パートナーシップ・ファミリーシップ届出事項変更届（様式第7号）を市長に提出するものとする。

（証明書の返還）

第12条 証明書の交付を受けた者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓証明書返還届（様式第8号）に証明書を添付し、市長に届け出なければならない。

- (1) 双方が西尾市から転出したとき。
- (2) 一方又は双方が死亡したとき。
- (3) 当事者の意思によりパートナーシップが解消されたとき。

（協定による手続）

第13条 市長は、市とパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度に係る自治体間連携に関する協定を締結している自治体（以下「協定締結自治体」という。）から市内に転入した者が、協定締結自治体からパートナーシップ・ファミリーシップの宣誓に係る証明書等（以下「協定締結自治体証明書等」という。）の交付を受けている場合において、市内転入後も当該パートナーシップ・ファミリーシップを継続しようとするときは、宣誓証明書等を交付することができる。この場合において、宣誓の日は、協定締結自治体における宣誓の日を引き継ぐものとする。

- 2 前項の規定による交付を受けようとする者（以下「転入宣誓者」という。）は、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓継続届（様式第9号）
 - (2) 転出元の協定締結自治体から交付された証明書等
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が適当と認める書類
- 3 市長は、前項の規定による書類の提出があった場合は、申請者の転出元自治体に対し、次に掲げる書類を送付する。
- (1) パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓継続届（様式第9号）の写し
 - (2) 転出元の協定締結自治体から交付された証明書等
- 4 市から協定締結自治体に転出した宣誓者（以下「転出宣誓者」という。）が協定に基づき手続を行い、転入先である協定締結自治体から前項の規定に類する通知があった場合は、前条の届出を省略できる。
- 5 前各項に規定する手続については、転入宣誓者及び転出宣誓者の同意を得ている場合に限り実施するものとする。

（補則）

第14条 この要綱に定めるもののほか、パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和元年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年10月17日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年11月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際、現に交付されている改正前の西尾市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱の規定による宣誓証明書等は、改正後の西尾市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱の規定による証明書とみなす。